

2018年度第1四半期 決算について

2018年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

■ 2018年度第1四半期決算

I. 2018年度第1四半期業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
II. 2018年度第1四半期財務状況	9
① 貸借対照表	10

■ 2018年度業績予想及び配当予想

I. 2018年度業績予想	11
II. 2018年度配当予想	14

■ 参考データ

収支の推移	15
電灯電力料、その他の収益	16
燃料費、購入電力料	17
修繕費、減価償却費	18
人件費、その他の費用	19
電気事業営業費用構成	20
出水率、原子力設備利用率	21
純資産、自己資本比率	22
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	23

2018年度第1四半期決算



売上高 2期連続の増収、経常損益 4期ぶりの赤字

連結売上高 : 4,662億円 (前年同四半期比 2.0%増)

連結経常損益 : ▲104億円

当第1四半期 業績

川内原子力発電所1、2号機や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が一時的に増加したことなどから、赤字となりました。

これらの影響は、4月に公表した業績予想に既に織り込んでおり、通期の経常増益の予想に変更はありません。

当社グループは、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

収入面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の4,662億円、経常収益は1.5%増の4,676億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、玄海原子力発電所の発電再開による燃料費の抑制はありましたが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の4,781億円となりました。

経常損益

親会社株主に帰属する
四半期純損益

経常損益は104億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は91億円の損失となりました。

I. 2018年度第1四半期業績

連結

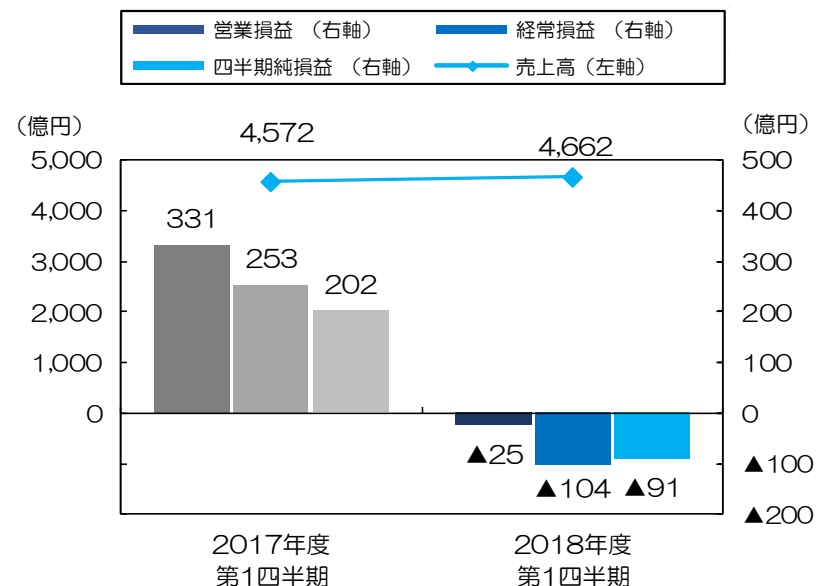
(億円、%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,676	4,606	70	101.5
売上高[再掲]	4,662	4,572	89	102.0
経常費用	4,781	4,352	428	109.8
(営業損益)	(▲25)	(331)	(▲356)	(-)
経常損益	▲104	253	▲357	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲91	202	▲294	-

【参考：連結決算対象会社】

2018年度第1四半期末で、関係会社72社を連結決算の対象としております。

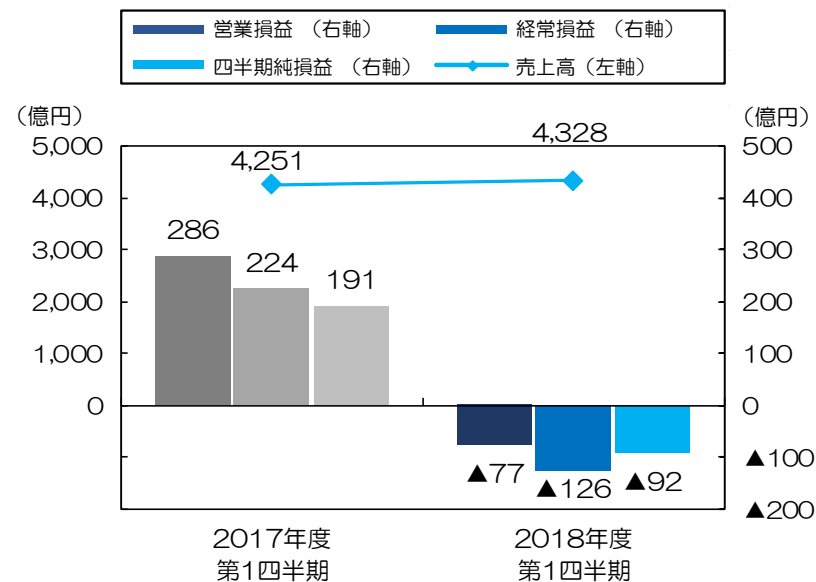
[連結子会社：44社（対前年度末増減+1社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]



個別

(億円、%)

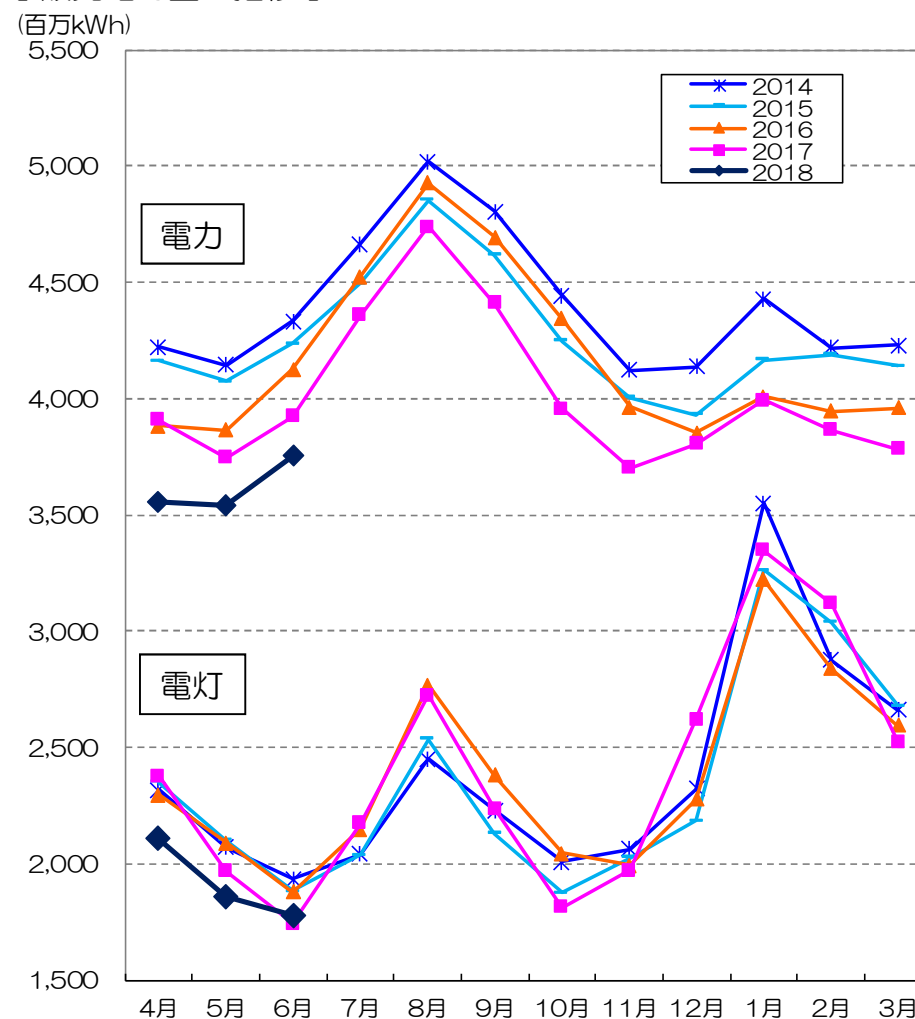
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,357	4,287	70	101.6
売上高[再掲]	4,328	4,251	76	101.8
経常費用	4,484	4,062	421	110.4
(営業損益)	(▲77)	(286)	(▲364)	(-)
経常損益	▲126	224	▲351	-
四半期純損益	▲92	191	▲283	-



販売電力量につきましては、契約電力の減少などから166億kWhとなり、前年同四半期に比べ5.9%の減少となりました。

(百万kWh、%) 【販売電力量の推移】

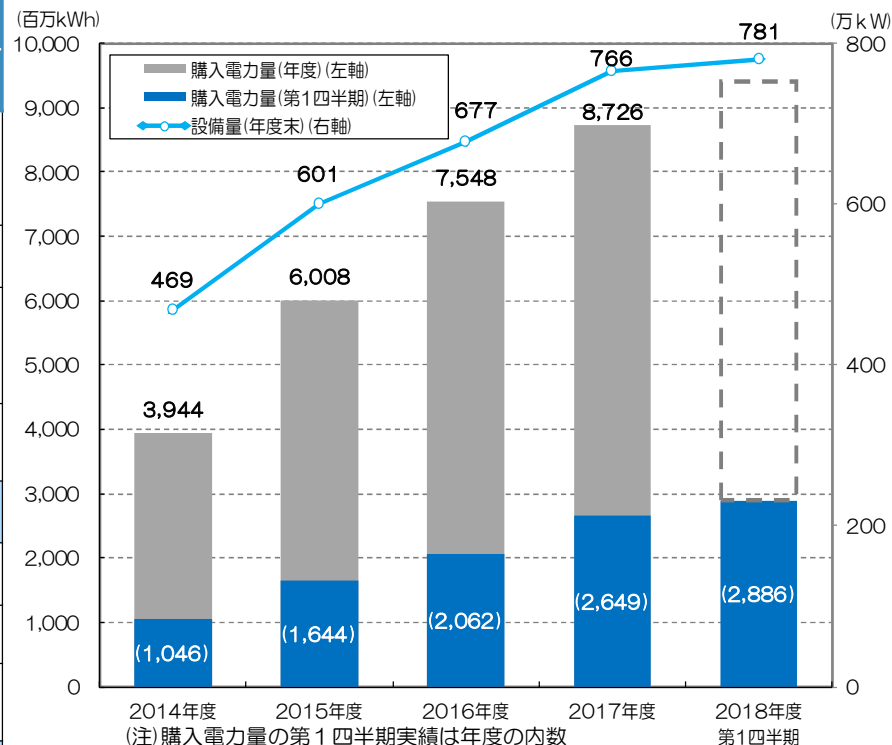
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	対前年同期	
			増減	比率
電 灯	5,741	6,083	▲342	94.4
電 力	10,880	11,574	▲694	94.0
合 計	16,621	17,658	▲1,036	94.1



供給面につきましては、前年同四半期と比べて、定期検査による原子力の発電量の減少や、新エネルギーの増加等がありましたが、火力・揚水等の発電設備の総合的な運用により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%) 【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	対前年同期	
				増減	比率
自 社 ※1	水 力 (出水率)	1,378 (96.9)	1,294 (91.7)	84 (5.2)	106.5
	火 力	7,588	8,443	▲ 855	89.9
	原 子 力 (設備利用率)	3,125 (32.7)	3,936 (40.1)	▲ 811 (▲ 7.4)	79.4
	新エネルギー等※3	243	292	▲ 49	83.4
	計	12,334	13,965	▲ 1,631	88.3
他 社 ※2	水 力	446	464	▲ 18	96.1
	火 力	1,793	1,202	591	149.4
	新エネルギー等※3	3,245	2,919	326	111.2
	計	5,484	4,585	899	119.6
融 通※2	2	1	1	200.0	
揚 水 用	▲ 504	▲ 553	49	91.2	
合 計	17,316	17,998	▲ 682	96.2	



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり 金額(円/月)	87	187	395	562	660	725

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載

※3 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

I - ③ 収支比較表 (個別)

5

(億円、%)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	1,284	1,312	▲ 27	97.9	販売電力量減 ▲180 燃料費調整額差 107 (▲141 ← ▲248) 再工ネ特措法賦課金 22 (406 ← 383) 再工ネ特措法交付金 73 (937 ← 863) 他社販売電力料 18
	電 力 料	1,765	1,810	▲ 45	97.5	
	(小 計)	(3,050)	(3,123)	(▲ 73)	(97.7)	
	そ の 他	1,307	1,164	143	112.3	
	(売 上 高)	(4,328)	(4,251)	(76)	(101.8)	
合 計		4,357	4,287	70	101.6	
経常費用	人 件 費	356	338	17	105.1	
	燃 料 費	640	541	99	118.4	C I F 差 90 レート差 ▲10 火力発電構成差 50 川内原子力稼働影響差 260 玄海原子力再稼働影響 ▲220 販売電力量減 ▲120
	購 入 電 力 料	1,455	1,281	173	113.6	他社購入電力料 173 (再工ネ特措法買取額 113 [1,138 ← 1,025] 他社火力 67)
	修 繕 費	331	256	75	129.4	原子力 87
	減 価 償 却 費	427	427	-	99.9	
	支 払 利 息	69	79	▲ 9	88.2	
	公 租 公 課	217	205	11	105.5	
	原子力パブリック費用	112	99	13	113.7	
	そ の 他	872	832	40	104.9	諸経費 25 再工ネ特措法納付金 22 (406 ← 383)
合 計		4,484	4,062	421	110.4	
(営 業 損 益)		(▲ 77)	(286)	(▲ 364)	-	原子力稼働影響 ▲150 (川内 ▲300 玄海 150)
経 常 損 益		▲ 126	224	▲ 351	-	販売電力量減 ▲60 火力発電構成差 ▲50 諸経費増 ▲25
法 人 税 等		▲ 34	35	▲ 70	-	
四 半 期 純 損 益		▲ 92	191	▲ 283	-	

(注1) 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

(注2) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

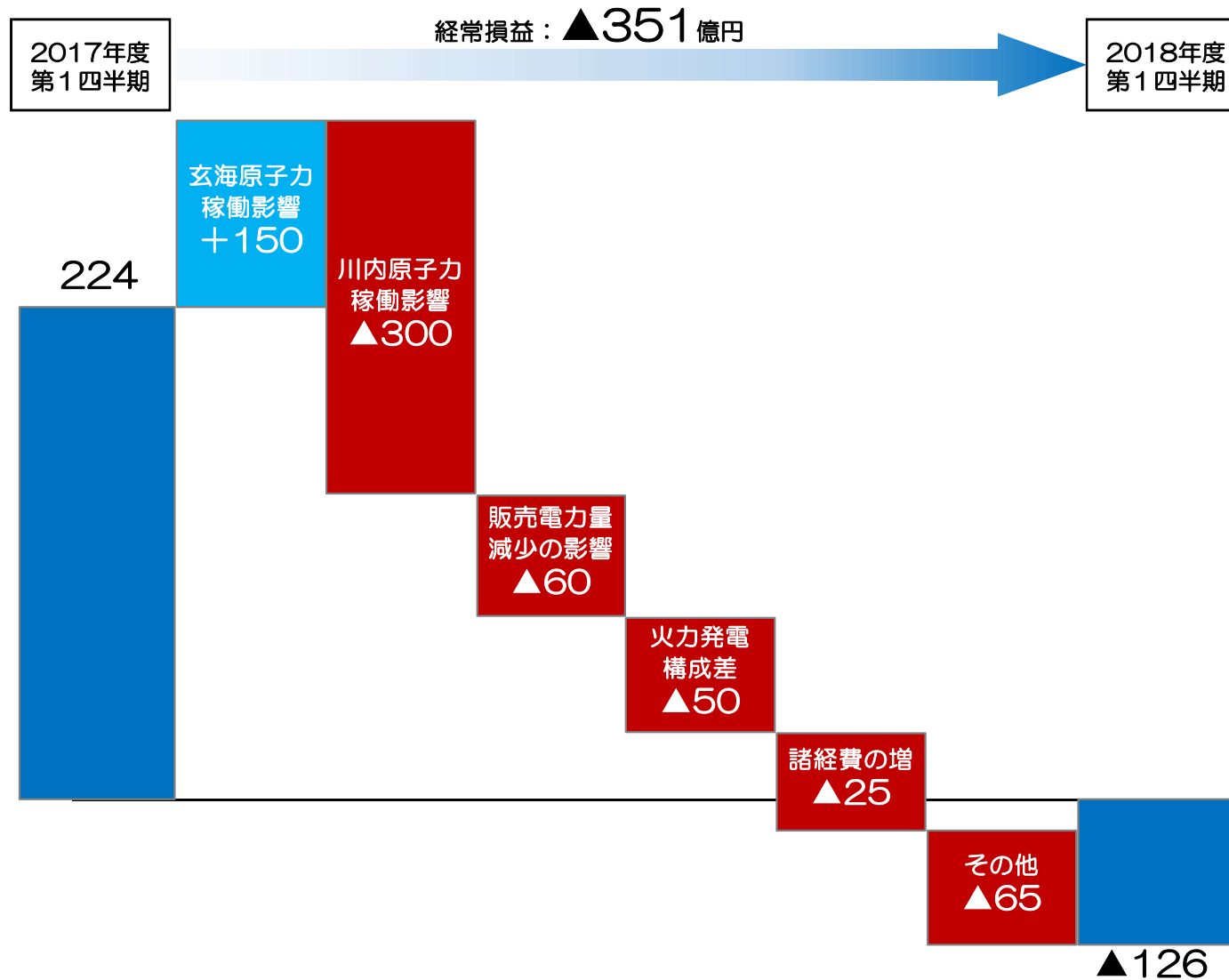
【主要諸元表】

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	変動影響額
販 売 電 力 量	166 億kWh	177 億kWh	▲ 10 億kWh	
原 油 C I F 価 格	71 \$/b	53 \$/b	18 \$/b	(1\$/bあたり) 6
為 替 レ ー ト	109 円/\$	111 円/\$	▲ 2 円/\$	(1円/\$あたり) 6
原 子 力 設 備 利 用 率	32.7 %	40.1 %	▲ 7.4 %	(1%あたり) 8

(億円)

【経常損益の主な変動要因】

（億円）



I - ③ 収支比較表 (連結)

		(億円、%)				2018年度 第1四半期 連単倍率 (1.08)
		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前 年 同 期 比	
経常収益	営業収益 (売上高)	4,662	4,572	89	102.0	
	電気事業営業収益	4,287	4,217	70	101.7	
	その他事業営業収益	374	355	19	105.5	
	営業外収益	14	33	▲ 18	43.6	
	計	4,676	4,606	70	101.5	
経常費用	営業費用	4,687	4,241	445	110.5	
	電気事業営業費用	4,344	3,915	429	111.0	
	その他事業営業費用	343	326	16	105.1	
	営業外費用	93	111	▲ 17	84.2	
	計	4,781	4,352	428	109.8	
(営業損益)		(▲ 25)	(331)	(▲ 356)	(—)	(—)
経 常 損 益		▲ 104	253	▲ 357	—	(—)
渴 水 準 備 金		—	▲ 2	2	—	
親会社株主に帰属する 四半期純損益		▲ 91	202	▲ 294	—	(—)
四 半 期 包 括 利 益		▲ 92	224	▲ 317	—	

(億円)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	
電 気 事 業	売 上 高	4,297	4,227	70	
	営 業 損 益	▲ 80	287	▲ 368	
エネルギー関連事業	売 上 高	404	379	25	<ul style="list-style-type: none"> ・プラント工事完成高の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 損 益	30	13	16	
情報通信事業	売 上 高	218	222	▲ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・光ブロードバンドサービスの販売拡大などはあったが、情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 ・光ブロードバンドサービスに係る費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 損 益	7	16	▲ 9	
その他の事業	売 上 高	66	63	3	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 損 益	15	14	1	

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

Ⅱ. 2018年度第1四半期財務状況

9

【連結貸借対照表】

総資産

原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ941億円減少しました。

負債

未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ826億円減少しました。

純資産

純損失※の計上や、配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ115億円減少しました。
なお、自己資本比率は13.4%となりました。

※親会社株主に帰属する四半期純損失

連結

	(億円)		
	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増減
総資産	46,159	47,100	▲941
負債	39,734	40,561	▲826
有利子負債残高	32,447	32,438	8
純資産	6,424	6,539	▲115
自己資本比率(%)	13.4	13.4	—

個別

	(億円)		
	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増減
総資産	41,290	42,309	▲1,018
負債	36,561	37,421	▲860
有利子負債残高	30,312	30,242	70
純資産	4,729	4,887	▲158
自己資本比率(%)	11.5	11.6	▲0.1

Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

資産の部

(億円)

	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	37,502	36,935	567	原子力発電設備 994（原子力安全性向上対策工事 750） 建設仮勘定 ▲508
流 動 資 産	3,788	5,374	▲ 1,586	現金及び預金 ▲1,995
合 計	41,290	42,309	▲ 1,018	

負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,561	37,421	▲ 860	未払費用 ▲436 未払税金 ▲300 関係会社短期債務 ▲280 有利子負債 70
純 資 産	4,729	4,887	▲ 158	四半期純損益 ▲92 期末配当 ▲64 [自己資本比率]2018年度第1四半期 11.5% ← 2017年度末 11.6%
合 計	41,290	42,309	▲ 1,018	

【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増 減
社 債	12,596	12,944	▲ 348
借 入 金	17,136	17,298	▲ 161
コマーシャル・ペーパー	580	—	580
合 計	30,312	30,242	70

2018年度業績予想及び配当予想



前回公表（4月）から **売上高** は変更、**経常利益** は変更なし

連結売上高： 2兆100億円（対前回公表：+50億円）

連結経常利益： 800億円

売上高

販売電力量の減少はありますが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加することなどから、前回公表値を上回る2兆100億円程度となる見通しです。

経常利益

販売電力量の減少や玄海原子力発電所4号機の発電再開の遅延はあるものの、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでいくことなどから、変更はありません。

親会社株主に帰属する
当期純利益

変更はありません。

連 結		(億円、%)			
	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増	減	前 回 比
売 上 高	20,100	20,050	50		100.2
営 業 利 益	1,050	1,050	—		—
経 常 利 益	800	800	—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—		—

個 別		(億円、%)			
	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増	減	前 回 比
	18,700	18,650	50		100.3
	850	850	—		—
	550	550	—		—
	400	400	—		—

【主要諸元表】

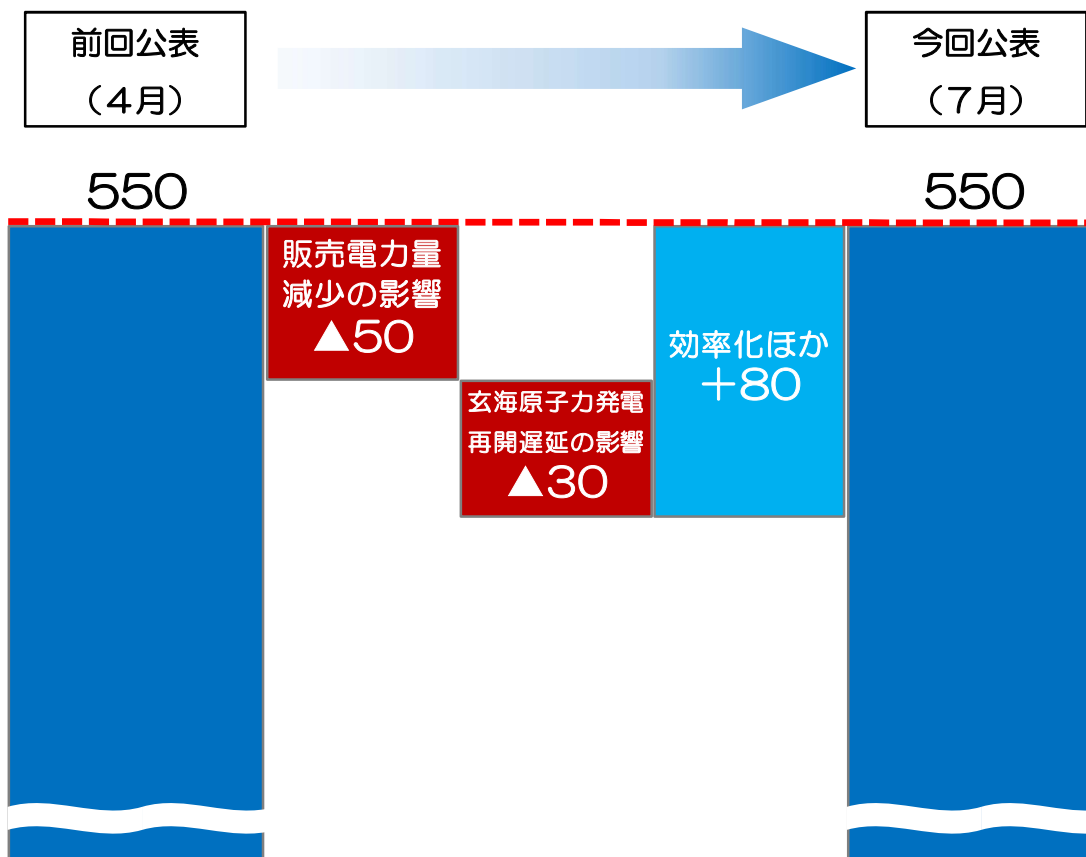
	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増 減
販 売 電 力 量	725 億kWh	730 億kWh	▲ 5 億kWh
原 油 C I F 価 格	70 \$/b	65 \$/b	5 \$/b
為 替 レ ー ト	110 円/\$	110 円/\$	— 円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	72.4 %	73.4 %	▲ 1.0 %

(億円)

変動影響額	
(1\$/bあたり)	4
(1円/\$あたり)	12
(1%あたり)	20

【経常利益の主な変動要因】

経常利益：550億円（前回公表から変更なし）
(億円)



Ⅱ. 2018年度配当予想

2018年度の配当につきましては、前回公表から変更ありません。

当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円（中間、期末とも15円）の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額35億円（中間、期末とも17.5億円）の配当を実施する予定としております。

普通株式

	1株あたり配当金 (円)		
	中間	期末	年間
2018年度	(15)	(15)	(30)
2017年度	10	10	20

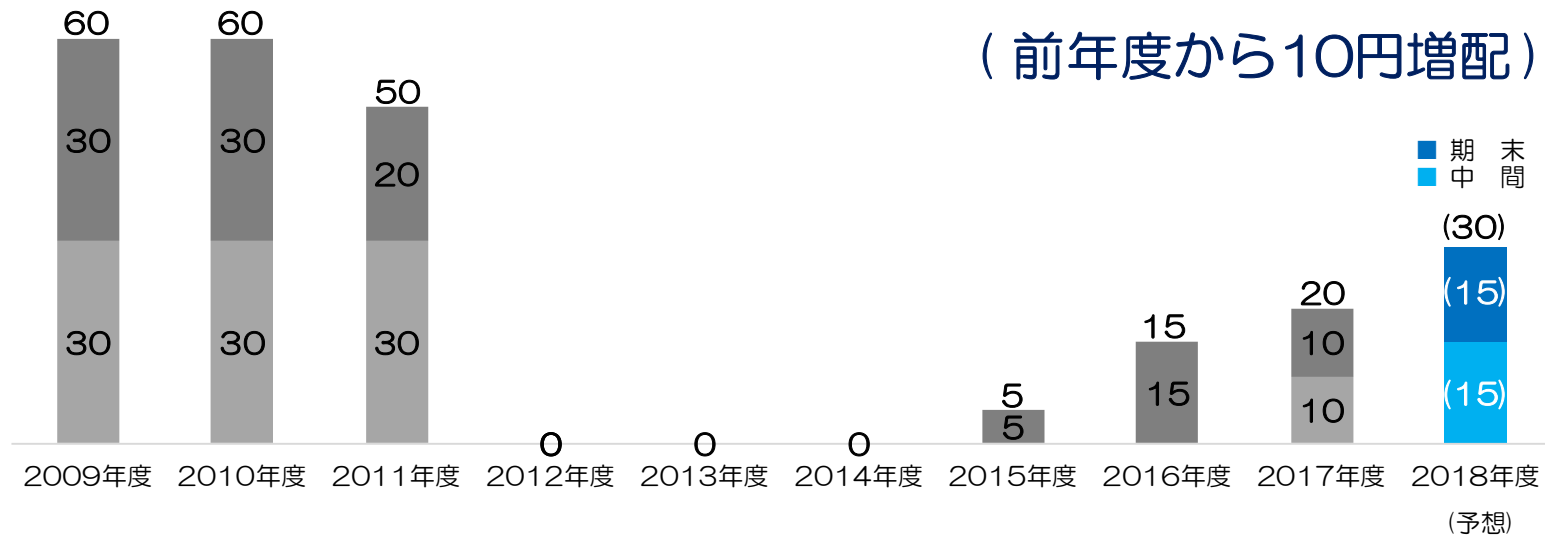
A種優先株式

	1株あたり配当金 (千円)		
	中間	期末	年間
2018年度	(1,750)	(1,750)	(3,500)
2017年度	1,750	1,750	3,500

※2018年度の（）内は予想値

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



参考データ

個別

(億円)

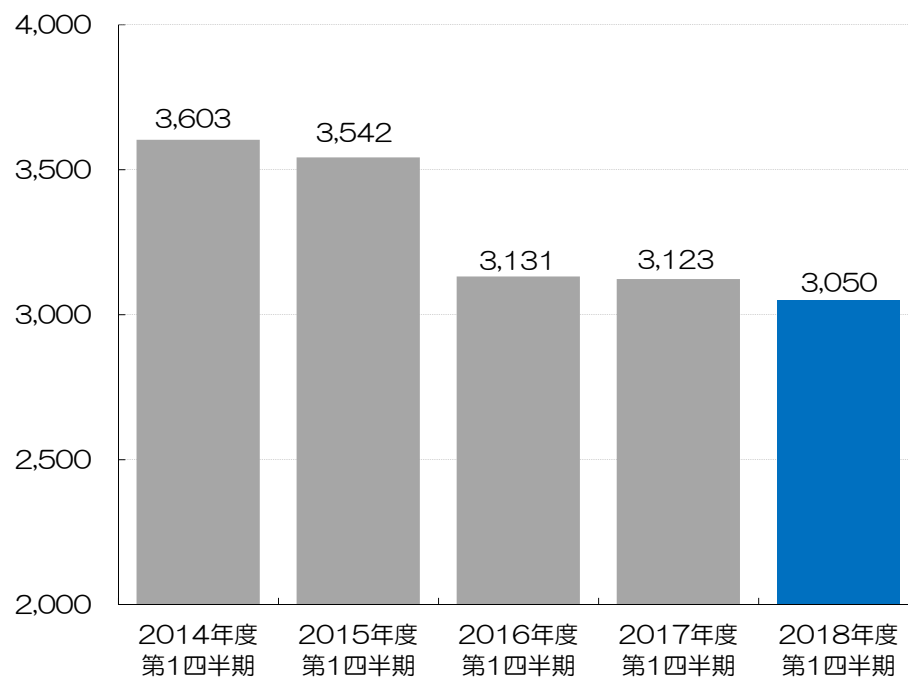
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第1四半期
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	1,284
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	1,765
	(小 計)	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(3,050)
	そ の 他	2,258	2,858	3,656	4,382	1,307
	(売 上 高)	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(4,328)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	4,357
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	356
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	640
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	1,455
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	331
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	427
	支 払 利 息	386	370	334	301	69
	公 租 公 課	860	852	857	869	217
	原子力バツェット費用	214	217	282	358	112
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	872
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	4,484
	(営 業 損 益)	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(▲ 77)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	▲ 126
	渴 水 準 備 金	16	59	9	1	—
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	▲ 34
	当期(四半期)純損益	▲ 1,190	653	610	690	▲ 92

個別

	(億円、%)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
電灯電力料	3,050	3,123	▲ 73	97.7

	増減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
①販売電力量減	▲ 180		
②燃料費調整額差	107	(▲ 141 ← ▲ 248)	
③再エネ特措法賦課金	22	(406 ← 383)	

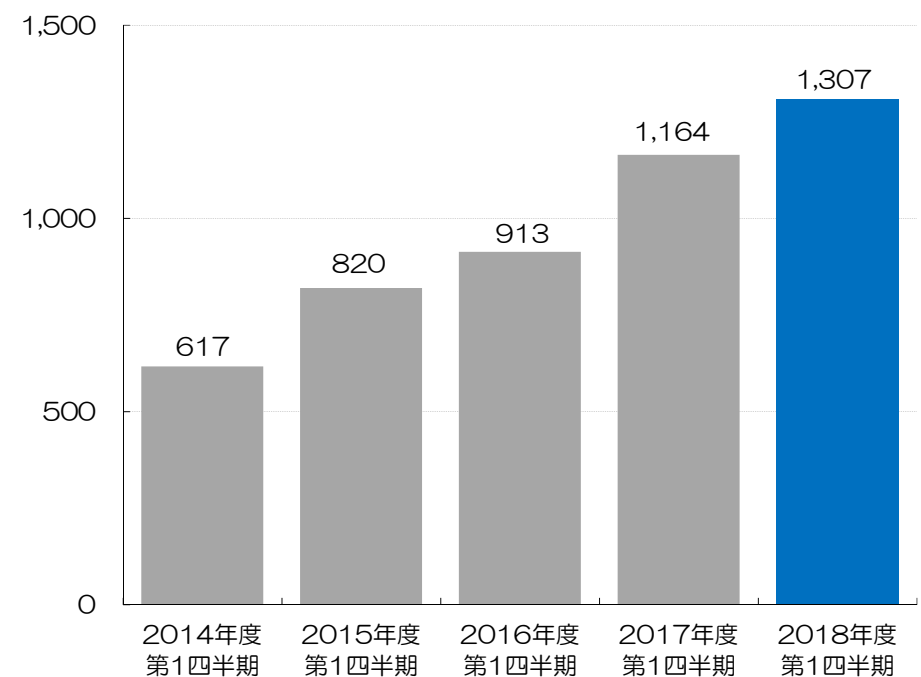
(億円) 【電灯電力料の推移】



	(億円、%)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
その他の収益	1,307	1,164	143	112.3

	増減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
①再エネ特措法交付金	73	(937 ← 863)	
②他社販売電力料	18	(127 ← 109)	

(億円) 【その他の収益の推移】



個別

(億円、%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
燃料費	640	541	99	118.4

増減

①CIF・レート差	80
②火力発電構成差	50

増減

③原子力稼働影響	40
④販売電力量減	▲120

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
石炭 (\$/t)	115	99	16
LNG (\$/t)	499	433	66
原油 (\$/b)	71	53	17

【参考2：燃料別消費量】

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
石炭 (万t)	104	155	▲51
重油 (万kl)	1	—	—
原油 (万kl)	—	1	—
LNG (万t)	71	62	9

(億円、%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
購入電力料	1,455	1,281	173	113.6

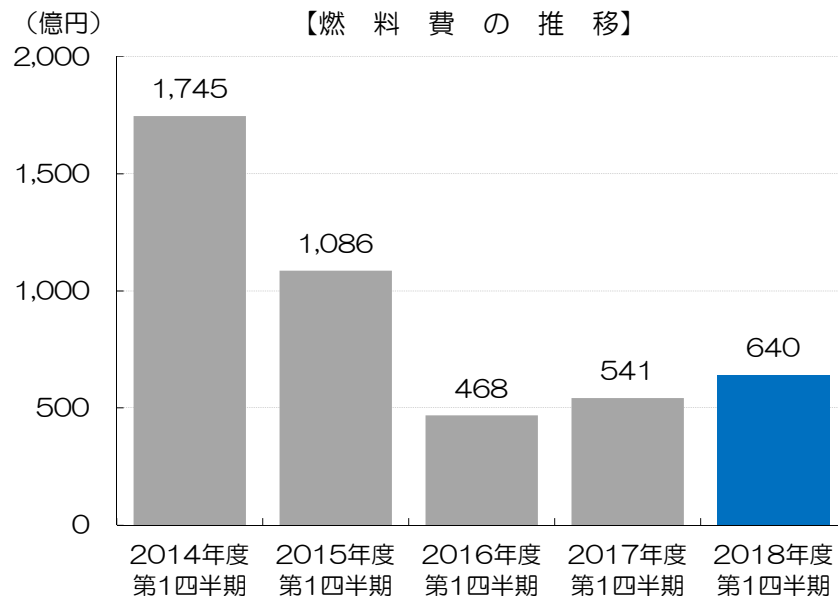
増減

①他社購入電力料	173	(1,454 ← 1,280)
◆再エネ特措法買取額	113	(1,138 ← 1,025)
◆他社火力	67	(274 ← 206)

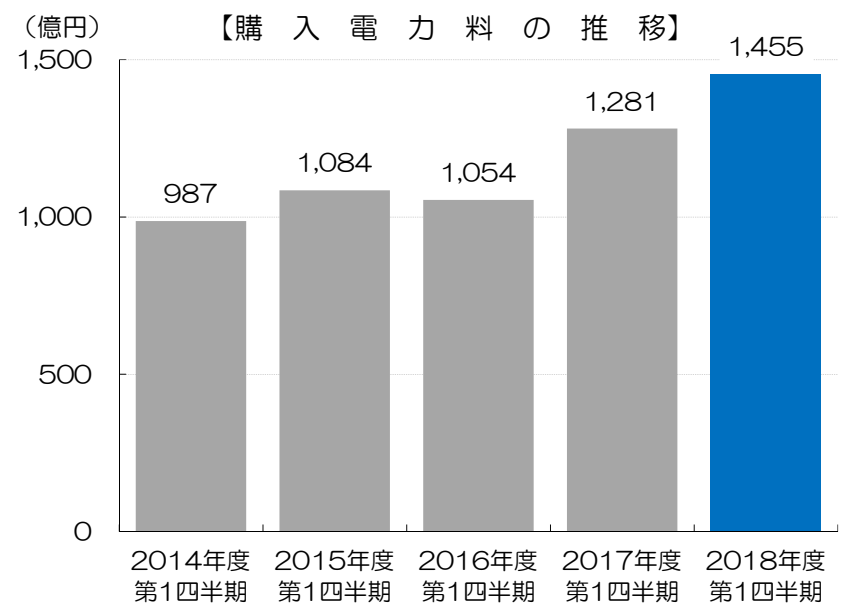
2018年度
第1四半期

2017年度
第1四半期

【燃料費の推移】



【購入電力料の推移】



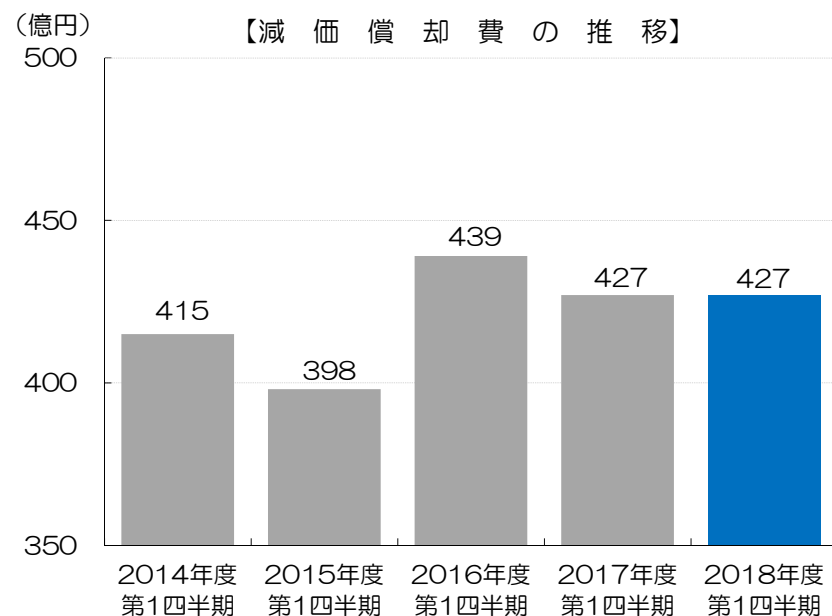
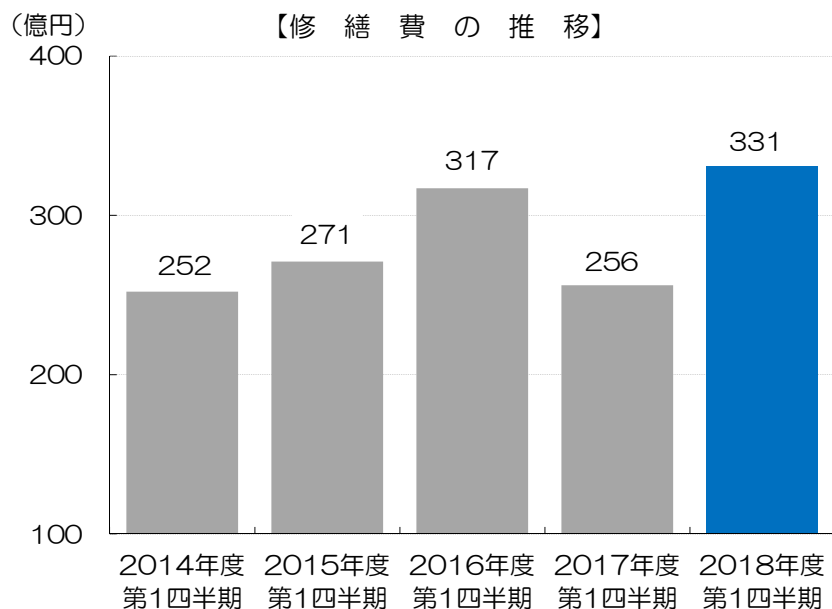
個別

	(億円、%)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
修繕費	331	256	75	129.4

	(億円、%)			
	増減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	
原子力	87	(116 ← 29)		

	(億円、%)			
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	前年同期比
減価償却費	427	427	—	99.9

	(億円、%)			
	増減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	
①原子力	7	(93 ← 86)		
②送電	▲3	(97 ← 100)		
③変電	▲2	(44 ← 47)		
④汽力	▲1	(53 ← 55)		



個別

(億円、%)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	356	338	17	105.1

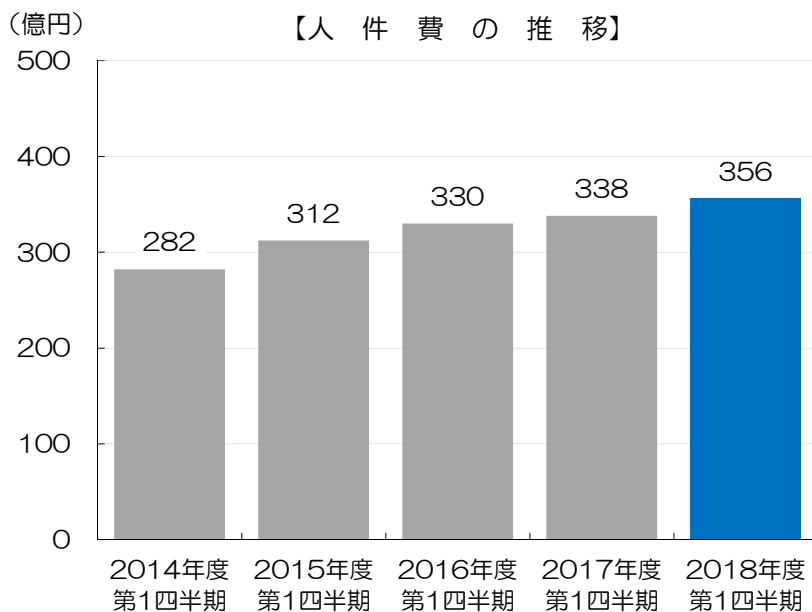
	増 減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
①退職給与金	11	(40 ← 29)	
②給料手当	6	(250 ← 243)	

(億円、%)

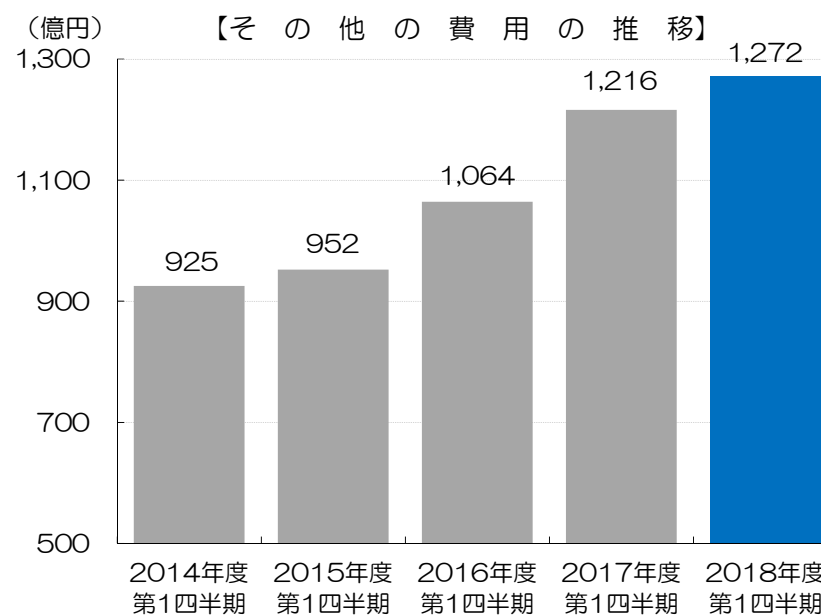
	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	1,272	1,216	56	104.6

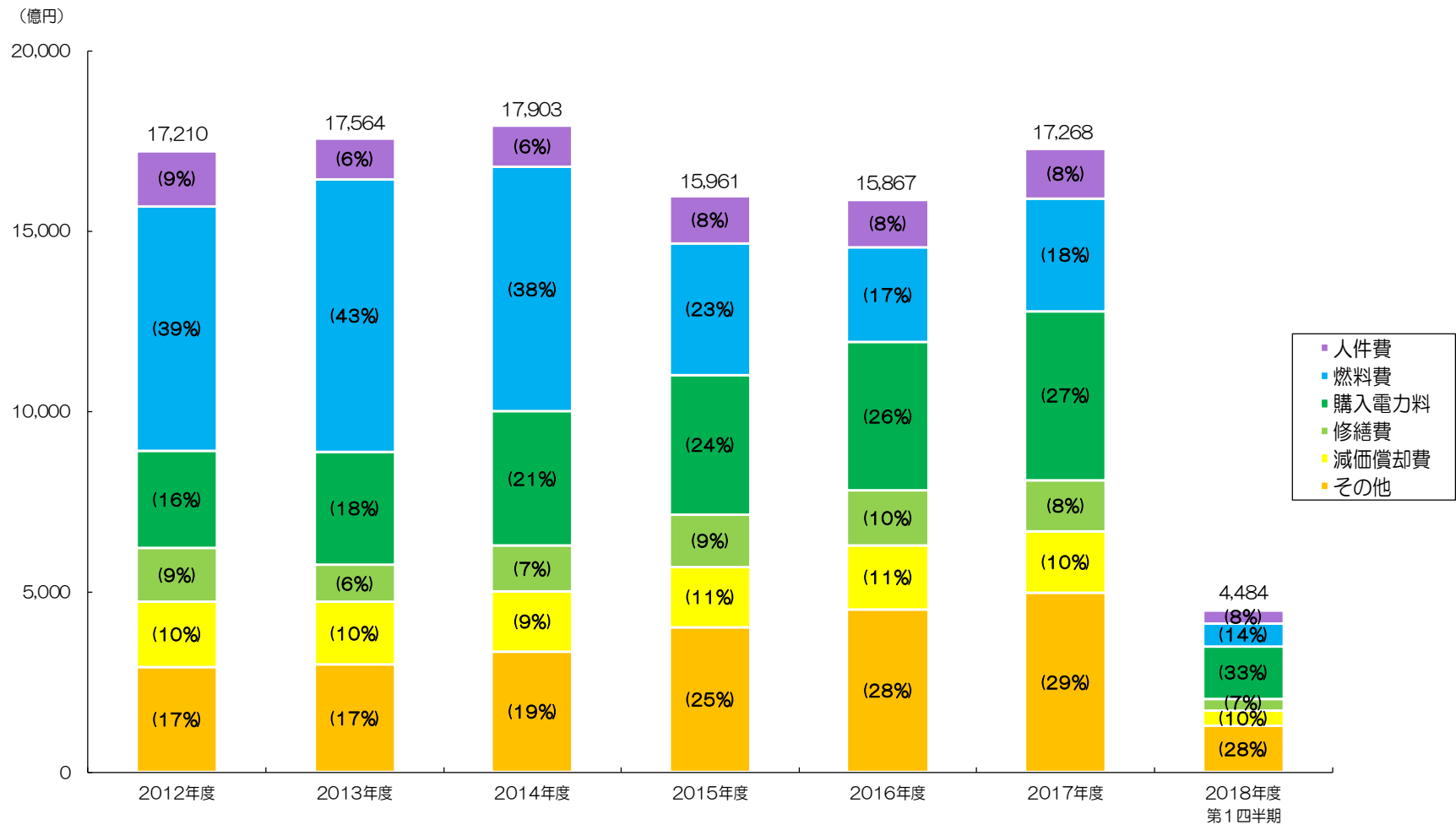
	増 減	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
①諸経費	25	(350 ← 324)	
②再エネ特措法納付金	22	(406 ← 383)	
③原子カバックエンド費用	13	(112 ← 99)	

【人 件 費 の 推 移】



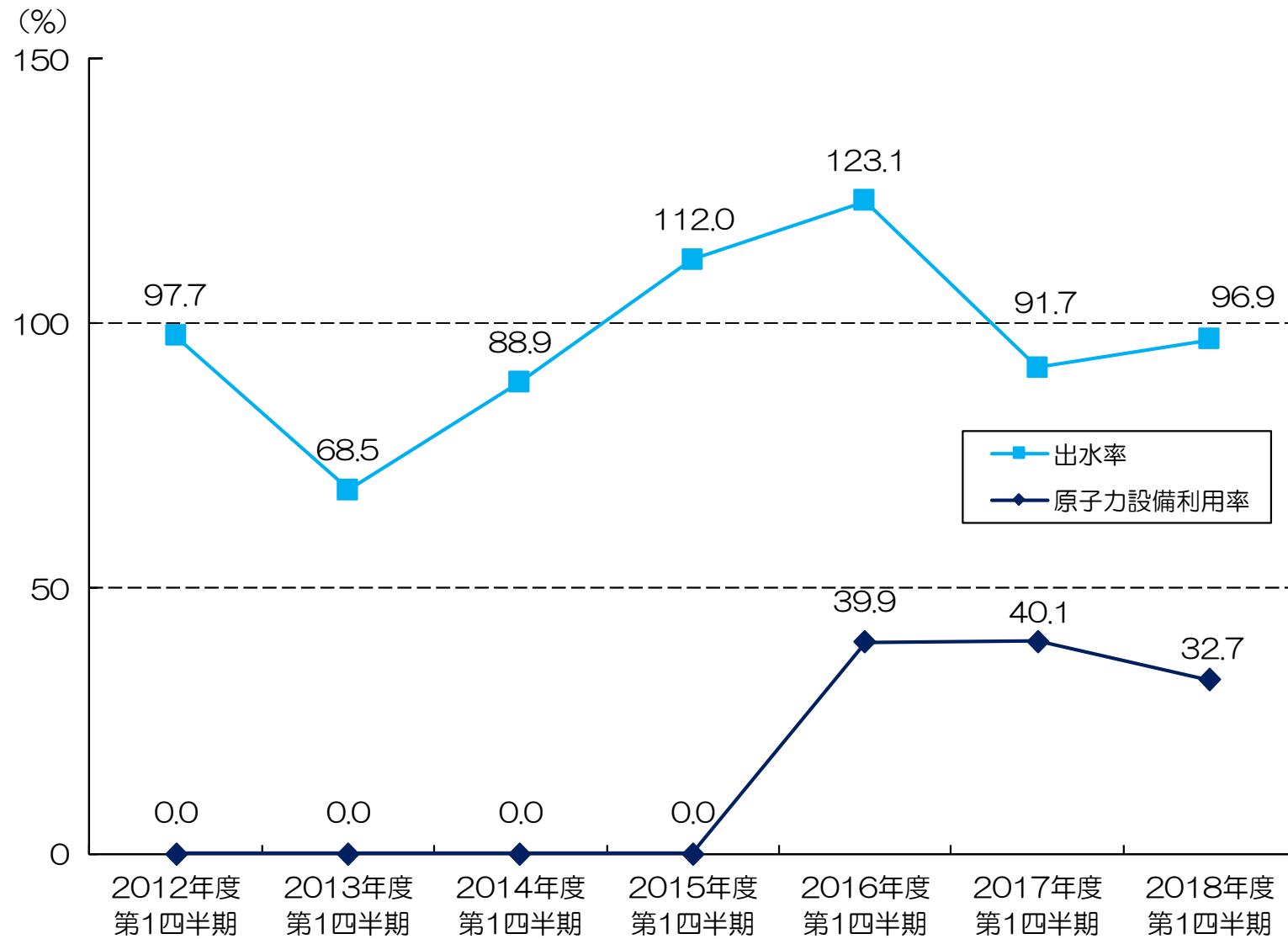
【そ の 他 の 費 用 の 推 移】



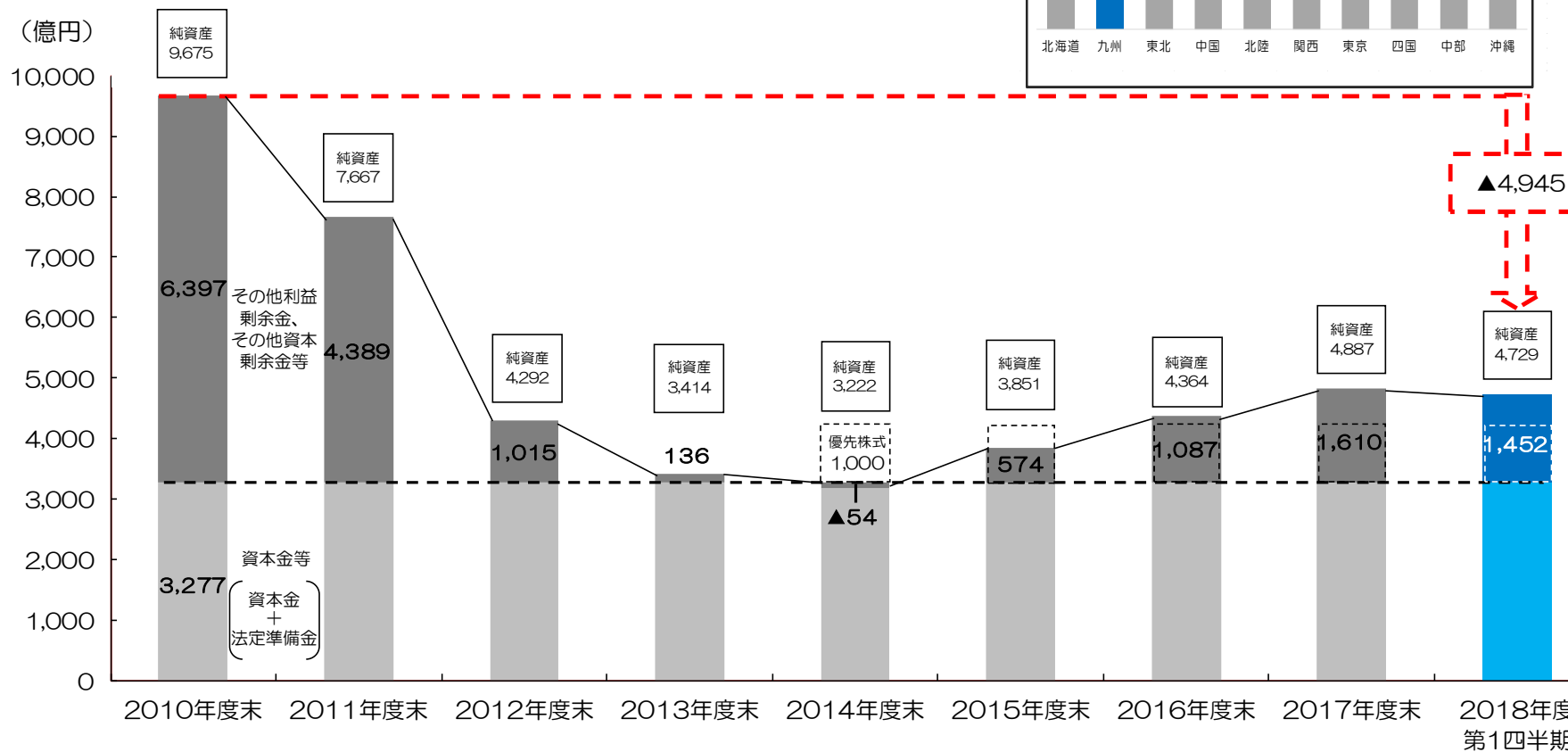


	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第1四半期
人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	356
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	640
購 入 電 力 料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	1,455
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	331
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	427
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	1,272
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	4,484

(億円)

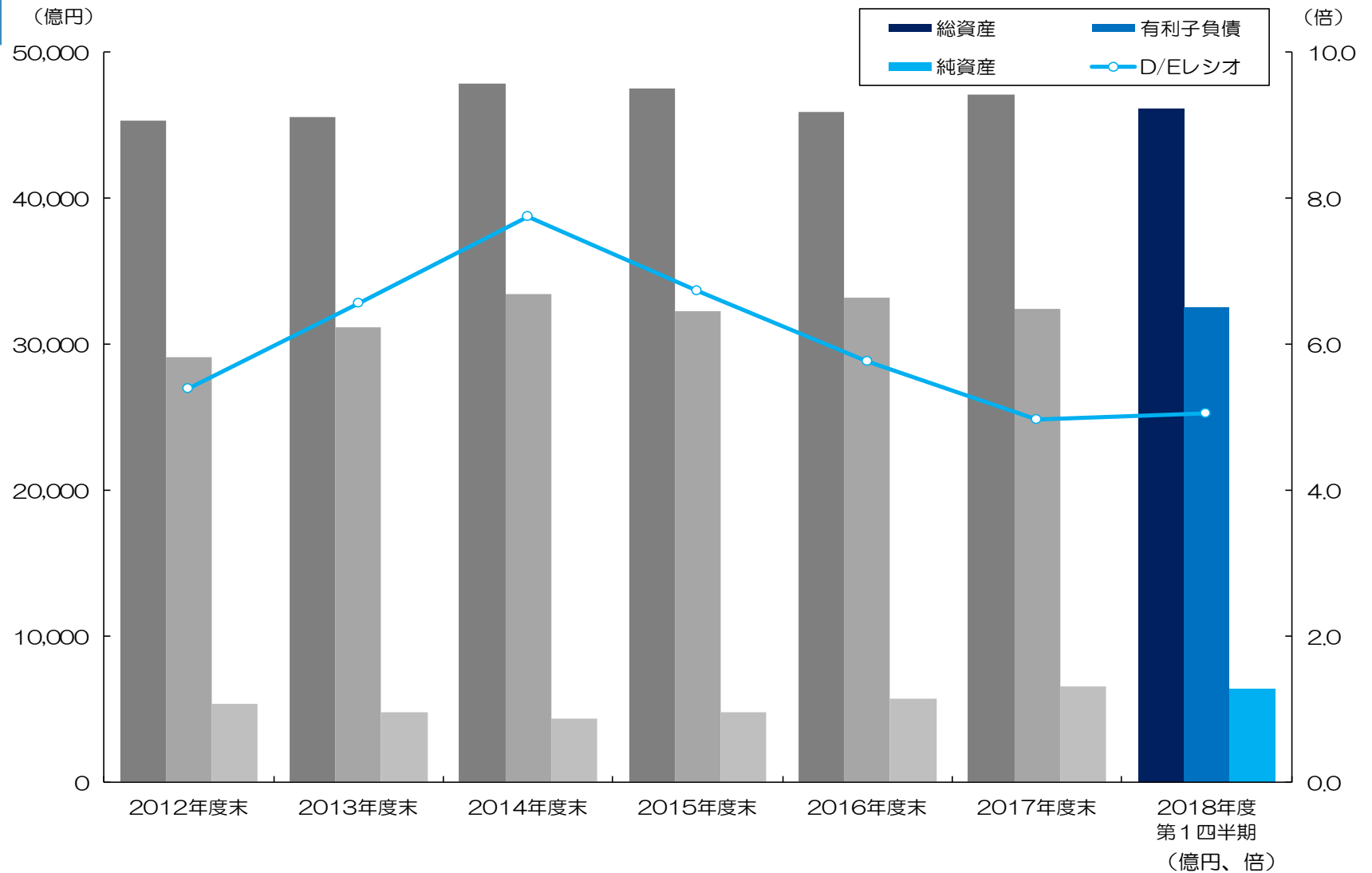


個別

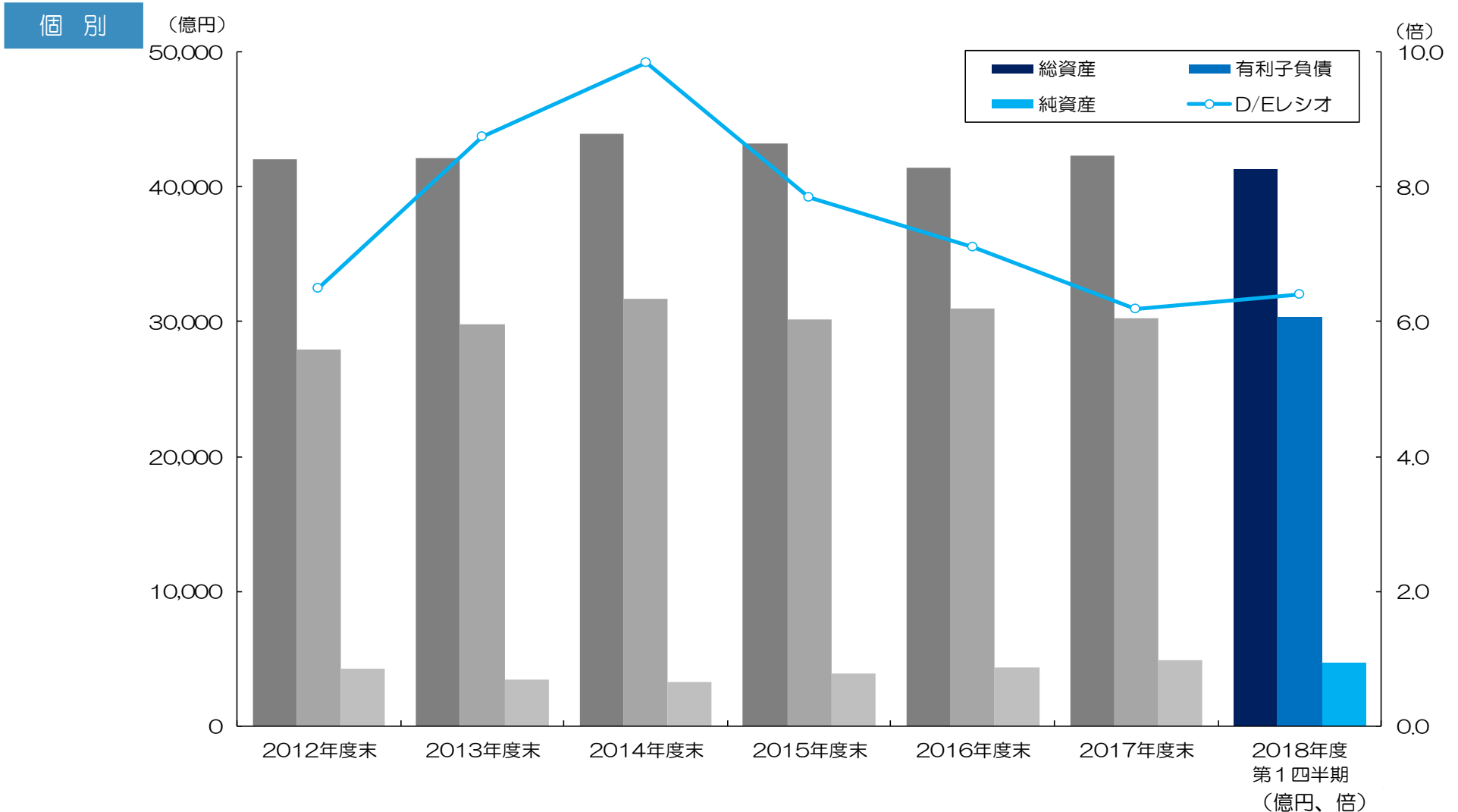


自己資本比率 (%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.5
------------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------

連結



総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	46,159
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,447
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,424
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	5.1



総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	41,290
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,312
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,729
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.4

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

U R L : http://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。